

報 告 書

土木警察常任委員会は、令和6年8月20日（火）から21日（水）にかけて、熊本県において県外視察調査を実施しましたので、その概要を別紙のとおり報告します。

令和6年10月21日

福井県議会議長
宮本 俊 様

土木警察常任委員会
委員長 田中 三津彦

土木警察常任委員会 視察調査 概要

1 視察年月日 令和6年8月20日（火）～21日（水）
日程は別紙のとおり

2 出席者 別紙のとおり

3 視察内容

(1) 熊本県土木部益城復興事務所（説明会場：益城町役場 会議室）

[8月20日（火）14:30 ～ 16:30]

資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った後、現地視察を行った。

（質疑概要は別紙のとおり）

○「熊本地震および豪雨災害の復興状況について」

説明者：河川課 主幹 山崎 哲也 様

○「令和5年7月豪雨で流失した金内橋の復旧状況等について」

説明者：道路保全課 審議員 松尾 竜也 様

(2) 熊本県総合防災航空センター

[8月21日（水）9:30 ～ 11:30]

あいさつ、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った後、現地視察を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

○「大規模災害時の防災消防航空隊および警察航空隊の支援活動について」

説明者：防災消防航空センター 所長 福屋 豊 様

説明者：警察航空隊 副隊長 中島 英幸 様

福井県議会 土木警察常任委員会 県外視察調査日程

実施日 令和6年8月20日(火)～21日(水)

日	時間	行程
8月20日(火)	7:38 ～ 12:59	移動(新幹線つるぎ5号【福井7:38発⇒敦賀7:59着】) (特急サンダーバード6号【敦賀8:07発⇒新大阪9:28着】) (新幹線みずほ607号【新大阪駅9:54発⇒熊本駅12:59着】) 《昼食:新幹線車内》
		移動(借切バスで50分)
	14:30 ～ 16:30	熊本県土木部益城復興事務所(上益城郡益城町) 熊本県上益城郡益城町福原790 ※説明会場:益城町役場(益城町大字宮園702) 【概要説明・現地視察】 ・熊本地震および豪雨災害からの復興状況について
		移動(借切バス40分)
	17:30	熊本市内 《夕食》《宿泊》
	8月21日(水)	8:30
		移動(借切バス50分)
9:30 ～ 11:30		熊本県総合防災航空センター(菊池郡菊陽町) 熊本県菊池郡菊陽町大字戸次1698 【概要説明・現地視察】 ・大規模災害時の防災消防航空隊および警察航空隊の支援活動について
		移動(借切バス60分)
12:30		熊本駅着 《昼食》
13:42 ～ 18:59		移動(新幹線さくら556号【熊本13:42発⇒新大阪16:59着】) (特急サンダーバード37号【新大阪17:13発⇒敦賀18:30着】) (新幹線つるぎ38号【敦賀18:39発⇒越前たけふ18:51発⇒福井18:59着】)

土木警察常任委員会
県外視察調査出席者名簿

【派遣委員】	(氏名)	(期別)
委員長	田中 三津彦	2期
副委員長	渡辺 竜彦	1期
委員	清水 智信	3期
〃	三田村 輝士	1期
〃	堀居 哲郎	1期
〃	中村 綾菜	1期
〃	福野 大輔	1期

(委員 計7名)

【議会局】

議事調査課	主任	福岡 美和
〃	企画主査	高橋 康代

(議会局 計2名)

(合計 9名)

1. 熊本県土木部益城復興事務所

熊本地震および豪雨災害の復興状況について

I 説明概要

(i) 熊本地震及び令和2年7月豪雨の概況及び復旧復興について

(熊本県土木部河川課)

【平成28年4月熊本地震について】

- ・平成28年4月14日、16日の2回に分けて震度7の地震が発生。気象庁によると2回目に発生した地震が本震だったとのことであった。直接死、災害関連死を合わせて200人を超える方が亡くなられた。
- ・益城町で一番大きな震度を観測し、県北部の阿蘇地域でも甚大な被害を受けた。インフラ、道路、河川、通信施設、電気施設が遮断され、阿蘇地域に全国から応急車両が支援に来ていただいた。
- ・災害査定金額は県と市を合わせて4,900か所、1千億円。

【令和2年7月豪雨災害について】

- ・7月4日に線状降水帯が発生した。1日間で7月分の降水量を観測。球磨川が氾濫し人吉市渡地区では住宅に流木等が流れ込むなど被害が大きかった。
- ・7月22日、球磨川にかかる橋梁、両岸道路の国の権限代行による災害復旧事業の決定。
- ・堆積土砂の撤去については国の緊急浚渫推進事業債を活用し、河川の掘削を継続的に行っている。94万立米の河川掘削を行った。
- ・復旧・復興本部を立ち上げ、段階に応じて変化する課題・業務等を全庁的に統括、対応するための球磨川流域復興局を新設。
- ・災害査定金額は県市町村合わせて3,688か所、約818億円。
- ・平成24年に熊本県北部豪雨災害、平成28年熊本地震、令和2年豪雨と、これまで4年周期で大きな災害に見舞われており、令和2年豪雨災害は地震災害の復旧半ばで被災したため、我々職員は災害対応で常に振り回されていた記憶がある。引き続き気を緩めることなく防災体制を整備していく。

(ii) 令和5年7月豪雨で流失した「金内橋」の復旧状況等について

(熊本県土木部道路保全課)

- ・6月30日から雨が降り続き、熊本県では2度の線状降水帯に見舞われる記録的な大雨だった。橋脚の基礎となる岩盤部分が少しずつえぐられていき最終的には基礎になる岩盤部分も全部流されて橋脚が転倒。倒れた橋脚は真下に転倒し沈んでいた。
- ・普通車は町道や県道で迂回ができたが大型車については大きな迂回を余

儀なくされた。

- ・ 発災直後の3日後、7月6日に国、県の合同調査が行われた。この合同調査で国の土木研究所や国土技術政策総合研究所から被災の原因究明に当たったの技術的指導が行われた。
- ・ 7月11日、国土交通省の災害査定官による現地調査を実施。災害復旧の方針、方法等の技術支援が行われた。この時の査定官による助言が仮橋、仮設道路を造る際に大変参考になった。
- ・ 金内橋の歩道は落橋しかけており、その横の車道の橋脚が傾いているにも関わらず車が通っていた。この状況を見ていた現地の人が車の通行を止めたところ、その直後に落橋した。おかげで人的被害が全く起きずにすんだ。
- ・ 落橋による国道455号の通行止めは、この地域の通勤通学および観光物流に大きく影響を及ぼすもので、仮橋を含む仮設道路を造って早期復旧を図らなければならなかった。仮橋は国の応急組立橋を借用している。災害時にすぐ復旧ができるよう国から貸与してもらえるもので、令和2年豪雨災害時も借用を受けている。金内橋についてはクレーンの組み立ての準備も含めて18日間で作業を終えることができた。
- ・ 橋を含む仮設道路の設置については、地元や関係機関、施工者の理解と協力により工期が短縮でき、事故等のトラブルもなく被災から4か月半で通行を再開することができた。
- ・ 災害査定額は約11億3,000万円。

(iii) その他（能登半島地震への支援について）

- ・ 令和6年1月4日、熊本県応援本部を立ち上げ600人が輪島市への対向支援を行う。経験を踏まえた技術的な支援を行っている。

II 質疑応答

○委員 地震などの自然災害が非常に多くなってきていて、想定外のことがたくさん起きている。熊本県においても地震などへの災害対策はされていたかと思うが、熊本地震の時にこれを準備しておけばよかったとか、こうすれば良かったということがあれば教えてほしい。そして、それを踏まえて組織などいろいろな体制を変えたことなどがあれば教えてほしい。

○熊本県 当時担当して思っていたのは、大きな災害時にはマンパワーが不足する。各県や市町、全国からいろいろな方に来ていただくのだが、それを受け入れる受援体制を考えていなかった。せっかく優秀な方に来ていただいているけれども、なかなかその方の能力を発揮できるような環境を整えていなかったというのが実際の現場で感じた。

それと、大きな地震があった際は基本、職員全員が登庁するという前提で発災直後に行う業務を想定していた。ただ実際、職員アンケートを取ると前震の

時には3時間以内に来ることができたのは5割、さらに本震があったときは3割の職員しか登庁できなかった。当然職員にも家族はいるし、職員自体も被災しているのでは出てこられないというのが実態であった。大きな災害時には、職員のマンパワーが揃わないことを前提に対応を考えておくべきである。応急対策とその後の受援体制の2点が必要かと思っている。

○委員　今年の能登半島地震でも福井からたくさんのボランティアが行ったのであるが、ほとんど何もせずに帰ってきたということもあった。受け入れ態勢で変えた点などはあるか。

○熊本県　支援で来ていただいた職員の方々に対して、情報の共有が非常に難しく、それぞれの県のやり方がある。熊本は熊本のやり方がある、どうしてもその差が埋まらず、来ていただいた方が悩まれていたり、判断が遅れたりということがあった。すぐ見てわかるような資料づくりや、あと地元の方々との間にはちゃんとプロパー職員が入って、そこで変な軋轢が出ないような形で進めるようにしていた。

ボランティアの方には物資のプッシュ型支援などもしていただいた。最初はどうもうまく捌けていなかったのだが改善されていった。ボランティアの方の受け入れもしっかりと痒いところに手が届くような形で分配することができるようになった。そこは経験の中で変わっていったのかなと思う。

他県で大きな災害が起こった時は、熊本県のそれぞれの部署で対応や改善を行ってきているので、そちらに聞いていただければアドバイスできることが多いのかなと思っている。

○委員　盛り土規制がある中で、川から94万立米の土砂を掘削したということだが、どのように処分されているのか。

○熊本県　次の年の出水期までに94万立米分をまずは近くの土捨て場にすべて入れている。この3年間ずっと掘り続けていて、一度荒れてしまった山からはずっと土砂が供給されるので、毎年かなりの量を掘っている。2年ぐらい前から県南の球磨郡にある土捨て場もほぼ満杯になっており、益城町から数十キロ離れて、そこまで運んできているものもある。盛り土規制法で土捨てできる場所がさらに厳しくなっているため、捨てる場所の確保が非常に重要になってくる。

まちづくり復興現場を現地視察

※現地視察をしながら行った質疑応答については省略する。

2. 熊本県総合防災航空センター

大規模災害時の防災消防航空隊および警察航空隊の支援活動について

I 説明概要

(防災消防航空隊)

- ・平成26年に広域防災拠点構想が策定され、平成28年の総合防災航空センター完成間際に熊本地震が発生。平成29年11月に震度7にも耐えられる耐震性を確保した施設として運用を開始。
- ・消防・警察の両ヘリの拠点施設として格納庫を一体整備。ブリーフィングルームは通常だと仕切られており、大規模災害が起きた場合はオープンにして連携が取りやすいよう変えることができる。格納庫は、地震によりドアが開かなくなったという経緯があったため、メガドアといった地震に強いドアを採用。
- ・防災ヘリの運行実績について、ヘリ1機あたりに換算すると熊本県の出動件数は全国の中でも多い。熊本地震のあった平成28年が520件で最も多く、熊本地震での救急搬送と考える。
- ・平成17年から九州各県で相互応援協定を結んでいるため、緊急を要する場合は他県へ応援要請ができる。およそ30分以内で基地へ向かうことができる。耐空検査のために約3か月間飛べない期間もあり、そこを補完することができる。
- ・緊急消防援助隊を本県の航空センターに迎え入れるにあたり、あらかじめヘリをどこに止めたらいいのか想定しておく必要があった。熊本地震からヘリを駐機する場所を整備し、何を準備しどの位置に止めるかまで指定している。
- ・航空隊員は3年交代であり、災害対応を経験したことがある人とない人がいる。全国的にもヘリ操縦の事故等が多く発生し死亡事故が起きている。隊員の訓練時間の確保が必要であるし、整備や準備の仕方を引き継いでおくことも重要である。

(警察航空隊)

- ・警察航空隊は昭和52年に発足し47年が経過。航空隊の活動任務は、災害、遭難者捜索救助、警察独自の事件事故が発生した場合の初動対応、緊急

配備、捜査支援、取り締まり、要人の警護などである。

- ・熊本地震では全国19都府県の警察航空隊に応援を要請し、本県のヘリを含め合計22機で運用した。飛行回数約240回。ヘリに搭載したテレビカメラはリアルタイムで総理大臣官邸に配信でき、被災実態の把握と情報伝達を行った。
- ・救助部隊による被災者の捜索、孤立者の搬送、道路の損壊・交通渋滞の状況調査、救援物資や通信機材の搬送、孤立地域警察署への支援要員の搬送、孤立地域への女性警察官部隊の搬送を行う。発災時には空き巣等の窃盗事件も懸念されたことから警戒パトロールなども実施。
- ・平成28年熊本地震時には、警察航空隊は約1時間で出動し各種活動にあたった。令和2年豪雨災害時には全国の警察航空隊に応援を要請し、16都府県からの16機で運用した。飛行回数は134回。情報収集と被災者51名を救出。
- ・二つの大きな災害を経験した教訓として、ヘリの運用が必要になるため駐機できる基地が必要である。航空センターでは15機止めるスペースが確保されているため活用できた。発災当初はより多くのヘリが必要になるため体制を整えておくことが重要である。熊本県の小型ヘリは情報収集がメインであり、中型、大型ヘリは救助活動、人員搬送を行う。熊本の場合は防災航空隊と警察航空隊は一緒の場所で勤務しており、自衛隊をはじめ海上保安庁との連絡調整が重要となる。
- ・災害対応活動を行う上で忘れがちなのは安全確保である。被災者の安全はもちろんであるが、全国から応援に来ていただくヘリの活動は慣れない空域や地域で行われる。地震であれば余震が続いており、豪雨であれば天候不良の中で行うため、二次災害を防いで安全を最優先にしながら行う活動が必要である。

II 質疑応答

○委員 消防防災航空隊と警察航空隊の連携について伺いたい。

○熊本県 もともと消防と県警のヘリは別々のところにあり、行き来することもなく顔を合わせたこともなかった。防災に携わる者同士、同じ建物の中で顔を合わせられることは重要である。

県庁の災害対策本部に航空運用調整班があり、これは災害対策本部の一つの組織で県警も航空隊の職員を派遣し、陸海空の自衛隊が集まり、どの事案に誰が対応するか任務の割り振りを行う。熊本県知事、鹿児島県知事も自衛

隊の幹部と顔が見える関係を大事にしている。現在の知事は消防庁出身で、令和2年7月豪雨の時には広域応援室長、いわゆる消防緊急部隊で指揮を執られる立場であった。防災に対する思いを大切にしており、常日頃から連携をとるようにされている。

○委員 熊本県ほどの大きな県でヘリ1機だと、台数を増やせばさらに強化されると思うのだが、救助体制の強化を図るためにはどういったことが必要だと思われるか。

○熊本県 消防の立場で言うと、隊員が3年交代で、消防職員を派遣してもらっている関係で隊員の確保が難しい上に、ヘリの維持管理経費や養成も含めるとかなりの経費がかかる。それを補完する意味でも九州各県で相互応援協定を結んでいる。

航空センター内を現地視察

※現地視察をしながら行った質疑応答については省略する。

土木警察常任委員会県外視察（説明会場：益城町役場）





土木警察常任委員会県外視察（熊本県総合防災航空センター）



